



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 松下 正直
(氏名) 加藤 潔
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-622-8411

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	73,054	△11.6	19,323	△18.0	12,328	△45.4
26年3月期第3四半期	82,685	10.6	23,588	39.9	22,603	61.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,300百万円 (53.0%) 26年3月期第3四半期 22,415百万円 (70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.99	—
26年3月期第3四半期	79.78	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

また、当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、平成26年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成26年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しておりますが、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,945,379	277,458	4.6
26年3月期	5,612,355	241,135	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 277,458百万円 26年3月期 241,135百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△11.1	21,000	△25.7	17,000	△30.0	51.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	333,250,000 株	26年3月期	333,250,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	333,250,000 株	26年3月期3Q	272,800,000 株

(注) 当社は、平成25年10月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成 26 年度 第 3 四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益と株式売却益が減少したこと等により、前年同期比 96 億 30 百万円減少し 730 億 54 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が減少したほか、営業経費や与信費用が減少したこと等により、前年同期比 53 億 66 百万円減少し 537 億 30 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 42 億 64 百万円減少し 193 億 23 百万円となりました。また、税金費用が増加したこともあり、四半期純利益は前年同期比 102 億 75 百万円減少し 123 億 28 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比 3,330 億円増加し 5 兆 9,453 億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンや中小企業を中心とした事業性融資への積極的な取組み等により、前連結会計年度末比 1,320 億円増加し 4 兆 901 億円となりました。有価証券は、市場動向を踏まえた適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比 461 億円増加し 1 兆 2,226 億円となりました。

負債は前連結会計年度末比 2,967 億円増加し 5 兆 6,679 億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金の増加により、前連結会計年度末比 885 億円増加し 5 兆 317 億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比 932 億円増加し 2,642 億円となりました。

純資産は、四半期純利益のほか、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比 363 億円増加の 2,774 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 10 月 29 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 4,732 百万円増加し、退職給付に係る負債が 2,779 百万円減少し、利益剰余金が 4,855 百万円増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 271 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	344,369	346,560
コールローン及び買入手形	1,520	145,548
買入金銭債権	8,180	7,891
商品有価証券	4,266	4,176
有価証券	1,176,469	1,222,656
貸出金	3,958,083	4,090,139
外国為替	5,969	7,182
その他資産	20,307	26,433
有形固定資産	23,378	23,844
無形固定資産	93,141	87,569
退職給付に係る資産	3,357	9,606
繰延税金資産	2,027	129
支払承諾見返	15,333	15,148
貸倒引当金	△44,051	△41,507
資産の部合計	5,612,355	5,945,379
負債の部		
預金	4,943,137	5,031,710
譲渡性預金	171,040	264,290
コールマネー及び売渡手形	6,175	15,786
債券貸借取引受入担保金	5,965	84,159
借入金	180,644	192,590
外国為替	763	427
その他負債	43,022	51,257
役員賞与引当金	48	36
退職給付に係る負債	2,779	—
役員退職慰労引当金	189	244
睡眠預金払戻損失引当金	1,606	765
偶発損失引当金	424	450
ポイント引当金	88	74
繰延税金負債	—	10,979
支払承諾	15,333	15,148
負債の部合計	5,371,220	5,667,920
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	75,375	89,726
株主資本合計	221,896	236,247
その他有価証券評価差額金	20,230	42,538
繰延ヘッジ損益	△30	△790
退職給付に係る調整累計額	△960	△536
その他の包括利益累計額合計	19,239	41,211
純資産の部合計	241,135	277,458
負債及び純資産の部合計	5,612,355	5,945,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	82,685	73,054
資金運用収益	52,688	53,506
(うち貸出金利息)	43,427	42,883
(うち有価証券利息配当金)	8,898	10,085
役務取引等収益	15,704	16,373
その他業務収益	3,250	1,093
その他経常収益	11,041	2,080
経常費用	59,096	53,730
資金調達費用	3,623	3,648
(うち預金利息)	1,916	1,774
役務取引等費用	4,400	4,680
その他業務費用	1,428	84
営業経費	43,526	42,718
その他経常費用	6,119	2,598
経常利益	23,588	19,323
特別利益	0	16
固定資産処分益	0	16
特別損失	281	19
固定資産処分損	21	19
減損損失	16	—
割増退職金	243	—
税金等調整前四半期純利益	23,307	19,320
法人税、住民税及び事業税	1,946	8,675
法人税等調整額	△1,242	△1,682
法人税等合計	704	6,992
少数株主損益調整前四半期純利益	22,603	12,328
四半期純利益	22,603	12,328

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,603	12,328
その他の包括利益	△188	21,972
その他有価証券評価差額金	△649	22,308
繰延ヘッジ損益	460	△759
退職給付に係る調整額	—	423
四半期包括利益	22,415	34,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,415	34,300
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,855	4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)				
剰余金の配当	—	—	△2,832	△2,832
四半期純利益(累計)	—	—	12,328	12,328
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	9,495	9,495
当第3四半期連結会計期間末残高	117,495	29,025	89,726	236,247

平成 26 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益概況【 足利銀行単体 】

- ・資金利益および役務取引等利益が増加するとともに、経費が減少したことから、コア業務純益は前年同期比 18 億円増加し 239 億円となりました。
- ・前年に多額の株式売却益を計上した反動から、株式等関係損益が前年同期比 93 億円減少しましたが、与信関係費用の減少等もあり、経常利益は前年同期比 45 億円減少し 243 億円となりました。なお、税金費用が前年同期比 62 億円増加したことにより、四半期純利益は前年同期比 105 億円減少し 179 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年度 第 3 四半期 (累計)	平成 25 年度 第 3 四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成 25 年度 通期
業 務 粗 利 益	60,645	60,334	311	79,990
資 金 利 益	49,055	48,261	793	63,858
役 務 取 引 等 利 益	10,711	10,389	322	14,348
そ の 他 業 務 利 益	878	1,682	△804	1,783
(うち国債等債券損益)	(486)	(1,373)	(△887)	(1,379)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	36,211	36,905	△694	48,978
人 件 費	19,375	19,634	△259	26,672
物 件 費	14,911	15,350	△439	20,114
税 金	1,924	1,919	4	2,191
コ ア 業 務 純 益	23,947	22,055	1,892	29,631
実 質 業 務 純 益	24,434	23,429	1,005	31,011
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	1,876	△1,876	3,697
業 務 純 益	24,434	21,553	2,881	27,314
臨 時 損 益	△75	7,376	△7,452	8,110
うち株式等関係損益	462	9,852	△9,390	12,333
うち不良債権処理額②	1,318	3,260	△1,941	5,330
うち貸倒引当金戻入益③	59	—	59	—
うち償却債権取立益④	471	1,267	△796	1,623
経 常 利 益	24,358	28,929	△4,571	35,425
特 別 損 益	0	△296	296	△423
税引前四半期(当期)純利益	24,358	28,633	△4,274	35,002
法人税、住民税及び事業税	8,325	1,556	6,768	2,158
法 人 税 等 調 整 額	△1,957	△1,451	△505	663
四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,990	28,528	△10,537	32,180
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	787	3,868	△3,080	7,404

- (注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 損益概況【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	平成26年度 第3四半期 (累計)	平成25年度 第3四半期 (累計)	前年 同期比	平成26年度 予想 (公表値)	<参考> 平成25年度 通期
連結粗利益	62,560	62,192	367	/	82,366
資金利益	49,858	49,065	792		64,832
役務取引等利益	11,693	11,304	389		15,558
その他業務利益	1,009	1,822	△813		1,975
営業経費	42,718	43,526	△807		57,547
貸倒償却引当費用①	2,347	5,703	△3,356		9,492
貸倒引当金戻入益②	—	—	—		—
償却債権取立益③	475	1,273	△798		1,631
株式等関係損益	462	9,215	△8,753		11,179
その他	890	136	754		133
経常利益	19,323	23,588	△4,264		21,000
特別損益	△3	△280	277	/	△349
税金等調整前四半期(当期)純利益	19,320	23,307	△3,987	/	27,921
法人税、住民税及び事業税	8,675	1,946	6,728	/	2,708
法人税等調整額	△1,682	△1,242	△440	/	898
少数株主損益調整前四半期 (当期)純利益	12,328	22,603	△10,275	/	24,314
四半期(当期)純利益	12,328	22,603	△10,275	17,000	24,314

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	1,871	4,430	△2,558	/	7,860
--------------------	-------	-------	--------	---	-------

3. 有価証券関係損益【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成26年度 第3四半期 (累計)	平成25年度 第3四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成25年度 通期
国債等債券損益	486	1,373	△887	1,379
売却益	486	2,699	△2,213	2,706
償還益	—	—	—	—
売却損	0	1,326	△1,326	1,326
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—

株式等関係損益	462	9,852	△9,390	12,333
売却益	505	9,942	△9,437	12,424
売却損	—	89	△89	89
償却	43	0	42	0

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【足利銀行単体】

	(単位：億円)	(参考)	(単位：億円)
	平成26年12月末	平成26年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	83	△18
危険債権	732	716	15
要管理債権	211	248	△36
小計 (A)	1,008	1,048	△39
正常債権	40,986	40,152	833
合計 (B)	41,995	41,201	794
金再法開示債権比率 (A)÷(B)	2.40%	2.54%	△0.14%

(注) 上記の平成26年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成26年12月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

5. 自己資本比率 (国内基準)

	平成26年12月末 (単位：億円)		(参考) 平成26年9月末 (単位：億円)		増減	
	足利HD 連結	銀行単体	足利HD 連結	銀行単体	足利HD 連結	銀行単体
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.66%	8.93%	8.82%	9.07%	△0.16%	△0.14%
(2) コア資本に係る基礎項目	3,359	2,629	3,320	2,570	38	59
(3) コア資本に係る調整項目	837	—	852	—	△15	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	2,521	2,629	2,467	2,570	54	59
(5) リスク・アセット等	29,088	29,445	27,965	28,324	1,122	1,121
(6) 総所要自己資本額	1,163	1,177	1,118	1,132	44	44

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

6. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 足利ホールディングス連結	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年12月末					平成26年9月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
その他有価証券	11,236	638	656	17	11,033	415	430	15	
株式	538	319	327	8	463	244	254	10	
債券	7,972	191	193	1	8,237	112	114	2	
その他	2,725	128	135	7	2,332	58	61	3	

(注) 1. 評価差額は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)			
	平成26年12月末					平成26年9月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち益	うち損	中間連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち益	うち損	
満期保有目的の債券	967	107	107	—	977	87	87	—	

(2) 足利銀行単体

(単位：億円)

	平成26年12月末			
	四半期貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損
その他有価証券	11,235	674	684	9
株式	537	355	355	0
債券	7,972	191	193	1
その他	2,725	128	135	7

(参考)

(単位：億円)

平成26年9月末			
中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
		うち益	うち損
	451	457	5
	280	280	0
	112	114	2
	58	61	3

(注) 1. 評価差額は、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

7. 貸出金、預金、預り資産の状況【足利銀行単体】

(1) 貸出金(未残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	平成26年9月末
貸出金	41,341	39,325	2,015	40,577
うち国・地公体向け	4,908	4,720	187	4,804
うち消費者ローン	15,487	14,195	1,291	15,157
住宅ローン	15,125	13,878	1,247	14,809
その他ローン	361	317	43	347

(2) 中小企業等貸出金

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	平成26年9月末
中小企業等貸出金(未残)	29,870	27,982	1,887	29,274
中小企業等貸出金比率(%)	72.25%	71.15%	1.10%	72.14%

(3) 預金等(未残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	平成26年9月末
預金	50,513	48,988	1,524	49,168
うち個人預金	36,083	34,826	1,256	34,751
うち法人預金	11,846	11,533	312	11,698
うち地公体預金	2,222	2,231	△8	2,288
譲渡性預金	3,192	2,739	453	2,748

(4) 個人預り資産残高

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	増減	平成26年9月末
個人預り資産	7,025	6,939	86	7,100
投資信託	3,190	2,725	465	3,041
債券(約定ベース)	1,028	1,531	△502	1,258
保険※1	2,807	2,683	124	2,799

※1. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

以上